

[研究]

## アメリカ図書館協会における平等保護修正案支持運動 ——図書館専門職の社会的責任——

吉田 右子, 川崎 良孝

本研究では、アメリカ図書館協会の平等保護修正案支援活動に焦点を当てて、図書館専門職団体としての協会の社会的責任をめぐる議論を検討した。平等保護修正案に対する協会の姿勢は明確であり、一貫して修正案の支持を外部に示した。また実際に協会の人的資源と財源を、平等保護修正案通過のための支援運動に投入した。考察の結果、運動を通じて協会内部における社会政治的問題への意識が高まったこと、支援運動が協会の専門職団体としての結束力の強化につながったことが明らかになった。

### 1. はじめに：図書館専門職と社会的責任

図書館界におけるオルタナティヴ・ムーブメントは1960年代後半から1970年代にかけて開花した。ベトナム戦争や公民権運動、男女平等などが象徴する社会運動の時代にあって、図書館界でも既存の体制にたいする異議申し立てがさまざまな形で示された。

アメリカ図書館協会（以下 ALA）の評議会（Council）は1969年に社会的責任ラウンドテーブル（SRRT: Social Responsibilities Round Table）の設置を承認した。SRRTは社会的問題への積極的な関与を掲げ、社会的問題に積極的に関わることによってALAをいつそう民主的な団体にしていくことを目的としていた<sup>1)</sup>。女性専門職が大多数を占める図書館界では、女性問題は中心的課題として取り組むべき社会的問題の争点の1つであった。SRRTの成立後、女性図書館専門職に関わる組織として1970年にSRRTの中に「女性図書館職員の地位に関する専門委員会」（Task Force on the Status of Women in Librarianship）と「女性に関する専門委員会」（Task Force on Women）が結成された。1976年には評議会の委員会である「女性の地位委員会」（COSWL: Committee on the

Status of Women in Librarianship）が発足した。

こうした組織は、女性専門職の地位向上、男女の賃金差、職場環境や図書館業務に関わる差別をめぐる課題に取り組んだ。またアメリカ社会全体の女性運動の動きを敏感に察知し、活動の動向を図書館界の問題に持ち込むと同時に、図書館界固有の立場から出てくる女性問題を社会に向けて発信していく。

本稿の目的は、ALAの平等保護修正案（ERA: Equal Rights Amendment）支援活動に焦点を当てて、ALAが特定の社会的争点にいかなる立場や姿勢を示したかを実証的に明らかにし、図書館専門職の社会的責任をめぐるあり方を考察することである。ALAはERAにたいし積極的支持策を取ったが、そのことによって協会の運営に関わる深刻な経済的、政治的な問題が発生した。社会的争点に積極的に関与することで、ALAは未経験の課題に直面し、それを克服するための議論と活動が展開された。ERA支援への積極的関与は、ALAと社会的問題を論じる上で欠かせない事例である。

ERAに関わるALAの支援活動については、運動の中心人物であったケイ・キャセル（Kay

Cassell) がその経緯をまとめている<sup>2)</sup>。また ERA をめぐる ALA の活動について断片的に言及した研究は存在する<sup>3)</sup>。しかしながらその経緯を詳しく取り上げ総合的に検討した研究は存在しない。本稿は『ライブラリー・ジャーナル』と『アメリカン・ライブラリーズ』を中心に『SRRT ニュースレター』、『ウィミン・ライブラリー・ワーカーズ』( *Women Library Workers* ) 等の関連文献を通じて、ERA に関わった組織の動きをみていくことで ALA による ERA 支援の状況を総合的に明らかにするものである。

## 2. ERA をめぐるアメリカの動向

アメリカでは1920年に憲法修正第19条により女性参政権が認められた。これがアメリカ女性運動の重要な出発点となった。参政権を勝ち取った後、女性運動は合衆国憲法に男女平等の条項を盛り込むことを求める ERA を中心に展開されていくことになった。ERA がはじめて連邦議会に提出されたのは 1923 年である。その後、ERA の成立に向けてさまざまな試みがなされるものの、現在にいたるまで、アメリカ憲法に男女平等を規定する条項は盛り込まれていない<sup>4)</sup>。

ERA を推進したのは、全国婦人党 (NWP: National Woman's Party) である。一方、婦人有権者同盟 (League of Women Voters, 前NAWSA: National American Woman Suffrage Association) や婦人労働組合連盟 (WTUL: Women's Trade Union League) は ERA に反対の立場を取った。その理由は、ERA の成立により女性の労働時間規制等を盛り込んだ女性労働者保護法が、無効になると予想されたからである<sup>5)</sup>。

このような女性団体における ERA にたいする態度の違いを、兼子は「フェミニズムにおける、男性と一緒に扱われることを平等権として重視する『同一』派と、女性が男性と異なる状

態を前提に女性の権利拡大をはかる『差異』派の対立」と表現している<sup>6)</sup>。ERA の支持派が想定していたのは専門職を持つ女性であり、ERA の反対派が支持していたのは、非ホワイトカラーワーク者であったことを指摘している。つまり ERA 反対派が女性労働者を保護するために必要だと考えていた女性労働者保護法は、ERA 支持派にとっては、女性専門職の差別につながるものであった<sup>7)</sup>。

1944 年当時の ERA 全文は以下の通りである<sup>8)</sup>。

第一条：法のもとでの平等の権利は、性別を理由に米国や州によって拒否されたり削減されたりしてはならない。

第二条：適切な法令によって、この条項の諸規定を施行する権限を議会に与えるものとする。

第三条：この修正条項は批准後二年で効力を持つ。

ERA は 1972 年に連邦議会を通過し、各州に送られた。1973 年には 30 州が批准し、残るあと 5 州が批准すれば憲法に含めることができる状況になった。しかし 1974 年から批准の歩みが遅くなった。保守派勢力は ERA 阻止のための運動を開始し、ERA の不支持を訴えた。

1970 年代後半になるとフェミニズム団体は、アメリカ全州における ERA の批准に目標を定め具体的な働きかけを行った。とりわけ全米女性機関 (NOW: National Organization for Women) は、ERA に組織としての運動の焦点を集結させていた。こうした運動の成果は 1979 年に批准決定の延長に結実し、3 年間の延長が決まった。しかしながら 1980 年には歴史的に ERA に賛成してきた共和党も ERA 不支持を明らかにした。1982 年 6 月 30 日に批准の期限を迎えて ERA 不成立が確定した<sup>9)</sup>。

### 3. アメリカ図書館協会の ERA をめぐる方針と活動

1974年にニューヨークで開催されたALA年次大会で、評議会は前回の冬期大会で採択した図書館における職の平等に関する方針を踏まえ、ERAの批准支持を決議した。これがALAにおけるERAをめぐる活動の出発点となった<sup>10)</sup>。

1975年にサンフランシスコで開催されたALA年次大会で、理事会はERAの未批准州であるイリノイ州シカゴでALAの年次大会および冬期大会を開催する是非をめぐって投票を行った。結果は5対5の同数となり、議論は評議会に持ち越された。評議会でイリノイ州選出理事アリス・B. イーリック (Alice B. Ihrig) は、年次大会がERA批准州のみで開催されるのならば、冬期大会も未批准州であるイリノイ州のシカゴで開催すべきではないと主張した。投票は97対34でイーリックが持ち込んだシカゴ大会の開催地を変更するというイリノイ州への罰則は却下された<sup>11)</sup>。

1977年にデトロイトで開催されたALA年次大会で、評議会は1981年以降のALA大会はERA批准州のみで開催することを決議し、この時点でALAのERA支持が固まった<sup>12)</sup>。ALAの姿勢はERA未批准州への圧力になると同時に、決議によってALAはERAの未批准州のボイコットを決めていた他の団体と足並みを揃えることになった<sup>13)</sup>。

この決定を受けて事務局長ロバート・ウェッジワース (Robert Wedgeworth) は、ALAの決定を各機関に書簡で伝えた。ALAによるERA問題への関与に早速、異議が寄せられた。アラバマ州公立図書館サービス (Alabama Public Library Service) のアンソニー・ミール (Anthony Miele) は、ALAが社会問題に巻き込まれることは愚かしいと指摘し、ALAの姿勢を批判した。図書館員は図書館の問題に関してALAの支援を望んでいるのであり、図書館と無関係の事柄にALAが関わる必要はないと述べた。

この意見にたいし評議会の「女性の地位委員会」委員長エレン・ゲイ・デトレフセン (Ellen Gay Detlefsen) は、ALAは1957年から性の不平等のは正に積極的に関わってきたのであり、会員は長期にわたってこの問題に関心を抱いていると返信した。ルイジアナ州立図書館長トマス・ジェイクス (Thomas Jaques) は、ALAの決定がルイジアナの図書館界に実質的な損失を与えると批判した<sup>14)</sup>。

以上のように、ALAがERA支援を明確に打ち出した初期の段階から、ALAが社会問題に加わることに懸念を持つ会員が存在していた。しかしながら1982年にERAの不成立が決まるまで、ALAは一貫してERAへの支援活動を継続したのである。

1978年1月に刊行された『SRRT ニュースレター』によれば、ALAは未批准州のボイコットを決定した50に上る専門職団体のうちの1つであった。同ニュースレターには「ERAのために闘おう！未批准州のボイコットを」と題する記事が掲載され SRRT の ERA 支援活動が本格化したことを示している<sup>15)</sup>。

1978年8月10日にALAワシントン事務所長のアイリーン・D. クック (Eileen D. Cooke) は、アメリカ連邦議会に宛てて ERA の批准期限延長を求める以下のような主旨の書簡を送った。図書館界は女性が80パーセントを占める専門職であるにも関わらず、女性は賃金が男性より低く、職階のレベルも低い。平等な雇用と機会のために、女性に関する平等な権利の支援を必要としている。ALAは内部規定によりこの数年間、性別による差別排除に向けた活動を展開している。しかしながら女性のための平等な権利の支援は、全国レベルに引き上げられることでより効果を発揮することになる。平等の権利追求に関して期限を設けることは適切ではない。クックはこのように述べ、批准期限延長を要請した<sup>16)</sup>。



ン・ハマー (Sharon Hammer) は、ERA 未批准州での大会を挙行したのが理由で、ALA を脱会した会員が多いこと、SRRT 「女性に関する専門委員会」のダイアン・ゴードン・カダノフ (Diane Gordon Kadanoff) は、大多数の会員がシカゴ大会をボイコットしたことを報告した。また参加者は経済的ボイコットを意図して、レストランには行かないでカフェテリアで食事を取り、買い物を控えた。抗議のためにシカゴに来ていることをタクシーの運転手や店員、ウェイトレスに機会あるごとに告げる会員もいたという<sup>24)</sup>。

### 3.2 1979 年ワシントン・D.C. 冬期大会における ERA をめぐる動向

ALA は 1977 年に ERA 未批准州のボイコットを決定したにも関わらず、1978 年 6 月の年次大会を未批准州であるイリノイ州シカゴで開催した。そのシカゴでの大会で評議会は 1979 年の冬期大会をシカゴ以外の場所で開催すると決定した。そして大会の開催地はワシントン・D.C.に変わった。

事務局長ウェッジワースは、この変更によりシカゴのパーマーハウス (Palmer House, Hilton Hotel) は多大なる経済的損失を受けたと報告した。パーマーハウスの支配人ウィリアム・L.ホール (William L. Hall) は、ALA によるキャンセルは「不公正、非道義的、詐害行為」であり、被害総額は 60 万ドル以上に上ると書簡で示していた<sup>25)</sup>。

しかし多くの図書館員は、1980 年 1 月開催予定の冬期大会もシカゴから批准州の都市に変更されることを期待していた。理事会は、シカゴのパーマーハウスとの契約と 1980 年冬期大会のシカゴでの開催の可否について投票を行った。シカゴ以外での開催に投じたのはエリック・ムーン (Eric Moon)、ガルヴィン、トロティア、ノーマン・ホロックス (Norman Horrocks) で、女性理事は全員が未批准州のシ

カゴでの開催に投じた。結果は 7 対 4 で、1980 年の冬期大会のシカゴ開催が開催地変更案を上回った<sup>26)</sup>。

評議会ではパーマーハウスとの契約上の義務について検討が行なわれた。評議会に召集された ALA の法律顧問ニュートン・ミルナウ (Newton Milnow) は、個人的には ERA を支持するものの、ALA はパーマーハウスにたいして拘束力のある契約義務を負っていると述べた。1979 年 2 月に全米女性機構が、ERA の未批准を理由としてミズーリ州をボイコットした。このことが事業の不公正な独占・ボイコットを禁じる反トラスト法に抵触したことにより、全米女性機構が提訴されたことをミルナウは重く受け止め、ALA が同様の立場に置かれることへの危機感を示した。そして反トラスト法に関わる提訴や 1979 年のパーマーハウスへの契約不履行に関わるリスクを最小限にするためにも、1980 年冬期大会のシカゴでの開催を示唆した<sup>27)</sup>。

その後、評議員による激しい意見のやりとりがあった。リチャード・ボスは、ALA が法律上の義務を受け入れ、予算は ERA 支援のために残すべきだと主張した。イーリックとペギー・サリヴァン (Peggy Sullivan) は、開催地の変更を支持した。評議会の賛否同数票が、開催地の変更に投じた会長ラッセル・シャンクによって破られた。結果として評議会は 1980 年の冬期大会の開催地をシカゴから移すことを 1 票差で決めたのであった<sup>28)</sup>。会長職にあったシャンクがシカゴのボイコットへの意思を表明したことは、専門職団体である ALA が ERA のような特定の社会的問題にたいして特定の立場を取ることを示したことになる<sup>29)</sup>。

しかし評議会による開催地変更の決定は、早くも翌日に破られた。会員は評議会の翌日までに、この案件を会員による郵送投票に委ねることを求める署名を 200 名分集めた。これを受け評議会は、ムーンを委員長とするシカゴでの

開催に反対する立場を取る委員会、そしてシカゴでの開催を支持するヘレン・タトル（Helen Tuttle）を委員長とする委員会を組織した。タトルは大会開催地の変更をしないとする結論を導いた理事会の決定を説明する報告書を用意し、ムーンは大会開催地の変更を支持した評議会の決定への賛同を示すこととなった。シカゴ年次大会の終了間際に、評議会の委員会である「女性の地位委員会」は電話と郵送により、シカゴのボイコットを要請する組織活動を行った<sup>30)</sup>。ERA 支持者にとって大会開催地の変更の行方は重要であった。ALA のような大規模な団体の経済ボイコットがうまくいかなければ、それはボイコットの最初の失敗例とみなされる可能性があったからである<sup>31)</sup>。

1979 年ワシントン・D.C.で開催された冬期大会では評議会は ERA 支援活動を担当する専門組織「ERA 専門委員会」(ERA Task Force) の設置を承認した。ERA 専門委員会は、ERA の未批准州の ALA 支部（州図書館委員会）にも専門委員会の設立を要請した。ALA の州支部と連携して ERA 通過に向けた支援活動を進めていくためである。イーリックとキャセルが専門委員会委員長に就任した。専門委員会のメンバーは、「女性の地位委員会」、「SRRT フェミニスト専門委員会」の代表者および男性会員から構成され、最初のメンバーは委員長ほかアナタ・アンケル (Anita Ankel)、カレン・ジャクソン (Karen Jackson)、バーバラ・ブライアン (Barbara Bryan)、キャスリン・ハイム (Kathleen Heim)、ジューン・エンゲル (June Engle)、ノーマ・ローヤル (Norma Royal)、ジム・ネルソン (Jim Nelson) であった。

ERA 未批准州の州図書館協会の支援は、ERA 専門委員会の主要な任務となり、ALA 本部があるイリノイ州ではイリノイ州図書館協会に ERA 専門委員会が結成された。この活動を率いたのはイリノイ大学図書館情報学コースで教鞭をとっていたハイムで、ライブラリー・スクー

ルの学生を ERA 支援活動に動員した。ALA と州図書館協会がイリノイで行われるすべての ERA 関係のイベントに参加すべきだというものがハイムの主張であった。反 ERA 勢力が台頭する中、イリノイ州図書館協会の州 ERA 専門委員会は地元紙に ERA 支持広告を出すために ERA 専門委員会に 2,500 ドルの支援を要請した<sup>32)</sup>。

### 3.3 大会開催地変更に関する郵送投票 (1979 年 3 月)

1980 年の冬期大会の開催地をシカゴにするかどうかという議案は、会員による郵送投票に委ねられることになった。評議会の「女性の地位委員会」、SRRT の「女性に関する専門委員会」、ニューヨーク州図書館協会女性問題ラウンドテーブル、SRRT、ブラック・コーラス、「女性図書館労働者」(Women Library Workers)、「ラテン・アメリカ人とスペイン語話者への図書館情報サービスを推進するための全国協会」(REFORMA: The National Association to Promote Library and Information Services to Latinos and the Spanish-Speaking)、ニュー・マジョリティ図書館員同盟 (New Majority Librarians Coalition) は連立グループを作り、ERA 支持への投票キャンペーンを始めた。連立グループは支持者に 5 ドルの募金を募り、ERA キャンペーンでの会員名の使用に関する了承を依頼した。この連携によって設立された基金は、開催地変更キャンペーンの組織的活動の財政的基盤となつた<sup>33)</sup>。

郵送投票に際し、連立グループは開催地変更に関する調査を独自に進め、シカゴのボイコットに関して以下のような結果を出していた。(1) 他団体もヒルトンホテルをめぐって同じ問題に直面していたが、支払いに関する損害は出していない。(2) 法律顧問によって提出された 60 万ドルの負債額は非現実的である。調停は歳入ではなく利益損失を基本とする。(3) 行政府の大部

分は、未批准州で開催された会議に関する図書館員の経費の払い戻しを拒絶している。(4)アメリカ科学振興協会 (American Association for the Advancement of Science) と全米教育協会 (National Education Association) 加盟の 350 団体が未批准州のボイコットを決めている<sup>34)</sup>。

ALA 本部の職員は ERA の支援がシカゴ本部移転につながることを懸念し、ERA 支援には不賛成であった。ALA は 1977 年の時点で、ERA 支援を決定し、ERA 未批准州での大会開催を認めないこととした。しかしながら 1977 年より前から大会開催が決まっていたシカゴをボイコットすることにより、開催会場のパーマーハウスが訴訟を起こす可能性を示してきたことにより、ALA 本部の意見は変化したのである。一方、ニューヨーク州図書館協会女性問題ラウンドテーブルは「いかなる専門職団体も ERA 未批准州のボイコットを理由に訴えられることはない」と主張した。アメリカ仲裁協会 (American Arbitration Association) によれば、契約の趣旨をめぐる論争は常に調停に付託され、相殺取引によって決着させられることになるからというのが、その理由である。パーマーハウスの場合も別の開催地のヒルトンホテルを利用することで、シカゴのパーマーハウスのキャンセルを相殺することが可能である<sup>35)</sup>。

投票間際の『ライブラリー・ジャーナル』には、編集長ジョン・ベリー (John Berry) の論説記事が掲載された。ベリーは大会の開催地変更についての議論の要点を示す中で、ALA は 1979 年冬期大会をシカゴからワシントン・D.C. に移したことで、すでに契約不履行の状況にあると指摘した。また会長職経験者であるクララ・ジョーンズ (Clara Jones)、ムーン、現会長のシャンク、次期会長のガルヴィン、会長候補のイーリック、サリヴァンの 6 名すべてがシカゴのボイコットを支持していると述べ、ERA を支持する他の専門職団体の名前をリストアップしている。ベリーはシカゴのボイコットがい

かなる経済的損失と運営上の負担を与えるとともに、ALA の ERA 支持の原則は代え難いことを繰り返し主張した。そして会員にたいし、シカゴのボイコットに投票するよう訴えた<sup>36)</sup>。

1979 年 3 月 1 日から 31 日まで会員の郵送投票が行われた。3 月 1 日に投票用紙が送られ、14 日までに 25 パーセントの会員から投票があった。4 月 3 日にウィリアム・S. バディントン (William S. Budington) を委員長とする特別投票委員会が投票結果を監査した。郵送投票のコストは 15,000 ドルに収まった。投票結果によれば、62 パーセントの会員がシカゴでの開催に賛同を表明していた。「パーマーハウスとの契約を再承認し、ERA の批准への関心を示すため、各会員があらゆる方法でシカゴ大会の機会を利用する」とした理事会の決定に賛同したのである。郵送会員数は 35,297、回答数 15,434、賛成票 9,597、反対票 5,785、無効票 52 であった。15,434 票もの投票があったことは、ERA をめぐる ALA のあり方に対する会員の関心の高さを示すものであった<sup>37)</sup>。

投票結果について『ウィミン・ライブラリー・ワーカーズ』編集長ジョセフィンは誌上で、ALA 会員はシカゴで冬期大会を開催する結果を出したが、それは ERA の不支持を意味するものではないと述べた。当初の予定通りシカゴで開催すべきだという最大の理由は、経済的な判断から生じていたと説明した。未批准州が残っている時点で、ERA の通過を促すために ALA の予算をシカゴのボイコットで損失するよりも、さらに建設的な戦略と行動に投入すべきであるという会員の考えが示されたと論じた。そして「女性図書館労働者」会員が ERA 通過のために団結すること、また他の女性専門職団体との連携を呼び掛けた<sup>38)</sup>。

### 3.4 1979 年ダラス年次大会での ERA をめぐる動向

1979 年ダラスで開催された ALA 年次大会で

は、ALA の ERA に関する具体的な支援活動が問われた。大会初日の会員総会でドrexセル大学図書館学大学院の学生代表が、ALA の各会員・施設会員が 1 ドル（総額は約 33,000 ドル）を ERAmerica に寄付することを求めた。ERAmérica はワシントン・D.C. に本部を置き、ERA 批准に向けて活動する団体で 1976 年 2 月に設立された。ERAmérica への寄付に関しては、会員総会で賛成 283、反対 250 で可決され、評議会の議案に加えられた。寄付をめぐり会員からはさまざまな意見が出された。ALA の予算逼迫の折の経済負担を理由に、寄付に反対意見を述べる会員、他の組織に寄付するのではなく ALA 自身が行動すべきであるという意見もあった<sup>39)</sup>。

理事会は ERA 専門委員会が未批准州の ALA 支部と連携作業するために、1978-1979 年予算から 1 万ドルを確保すると決定した。ERA 専門委員会が実質的な支援活動を行うことも了承された。会員による寄付について、理事会はドrexセル大学が提議した案を却下し、会員更新の際、会員の自発的な意思で ERAmerica への寄付が行えるように修正した。また ERA 専門委員会への寄付の様式も追加することになった<sup>40)</sup>。

この議案が議論された会員総会では、ERA 支持者は一斉に白い衣装をまとめて参加した。会長トマス・ガルヴィンは就任演説の時に白いジャケットを着用し、ERA への強い支持を表明した<sup>41)</sup>。

SRRT「女性に関する専門委員会」もダラス大会で多くの時間を ERA の議論に費やした。1980 年 1 月のシカゴ冬期大会に関して以下のような決議を採決した<sup>42)</sup>。

- (1) 「女性に関する専門委員会」は、ERA 未批准州であるイリノイで開かれる 1980 年のシカゴ冬期大会では会合を開催しない。
- (2) 「女性に関する専門委員会」のメンバーは冬期大会のボイコットとその理由を説

明する書簡を大会実行委員長に送る。

- (3) 冬期大会に出席が要請されている評議員は、ERA 非批准州のボイコットを表明する「女性に関する専門委員会」の意向を投票に反映させる。

一方、評議会の「女性の地位委員会」はシカゴでの冬期大会での会議開催を決定した。ボイコットをめぐって委員の意見は分かれた。ボイコットをすることでメンバーが代表となっている非フェミニスト団体への責任義務を怠ることになると考える委員もいた。大会開催地のシカゴに近く、ERA を批准しているウィスコンシン州やインディアナ州での会議開催も検討されたが、結局シカゴでの会議開催を決めたのである。「女性の地位委員会」は、まだ態度を決めかねているイリノイ州の代議士に向けた討論会開催の可能性も検討した<sup>43)</sup>。

ダラス年次大会での ERA をめぐる議論について『ライブラリー・ジャーナル』は、「1980 年冬期大会の会場がシカゴに決定されたことは、一見すると ALA の ERA 支援が後退したかのようにみえる。しかしながらダラス大会での活動には、ALA による ERA に対する支援と批准に向けた取り組みがはっきりとみえる」と総括している<sup>44)</sup>。

### 3.5 1980 年シカゴ冬期大会：平等保護修正案 未批准州での大会開催

ERA 専門委員会や ALA の女性に関わる複数の組織の働きかけにも関わらず、1980 年冬期大会を ERA 未批准州にあるシカゴで開催するという決定が覆されることとなかった。この決定にたいし会員は多様な反応を示した。例えばシカゴでの開催を受けて SRRT のある会員は『SRRT ニュースレター』への投稿欄に、大会には参加するが ERA を支持するホテルに滞在するつもりである、多くの会員はシカゴ大会自体に不参加を表明している、参加する会員は近隣の州からシカゴに通ったり、食べ物を持ち込



員の更新の際、会費から ERA への支援金を引き落とすことができる制度も残しておくと決意した。さらに協会各支部における ERA に関するロビー活動のための支援を継続することも決定した<sup>53)</sup>。

未批准州の ERA を支持する図書館員支援のための基金運営やパンフレットの配布により、ERA 専門委員会の活動は継続された<sup>54)</sup>。1981 年には ERAmerica と全米女性機構が ERA 批准に向けて行なった全国的な署名運動に参加して、ALA 会員からの署名集めを行った<sup>55)</sup>。1979 年から 1982 年までの 3 年間で専門委員会は、未批准州であるフロリダ州、イリノイ州、ミズーリ州、ノースカロライナ州、オクラホマ州、ユタ州に、総額 32,000 ドルを支援金として寄付した。これらの寄付金は各州で ERA 支援活動を行う講演者の招聘、支援のための啓発活動、さまざまな支援プロジェクトのために使われた<sup>56)</sup>。

1982 年の批准延長の期限が迫る中で、ERA 支援運動は全国的な盛り上がりを見せていた。ALA は 1981 年 6 月 15 日までに、ALA の予算 20,000 ドルと会員からの寄付 11,000 ドルを加えた 31,000 ドルを、ERA 批准の支援のために拠出した<sup>57)</sup>。1981 年のサンフランシスコ年次大会の理事会で、ERA 専門委員会のキャセルは活動報告を行い、会員を更新する際の新しい書式にも ERA への寄付項目を引き続き載せておくことを要請した。これにたいしウェッジワースは、批准期限が 1982 年に迫っている中で、将来に向けて会員の寄付を募ることは手遅れであると指摘した。しかし ALA が ERA 批准に示しうる実質的な成果によらず、ALA は ERA の側に立っていることを示し、支援することの必要性については是認した<sup>58)</sup>。シカゴでの大会開催の問題については、イリノイ州が ERA を批准しなかった場合、永久的にシカゴでの開催をボイコットしたほうがよいとする少数派の意見があったものの、ERA の結果を待つべきであ

るという意見が大半を占めた<sup>59)</sup>。

1982 年にノースカロライナ州とイリノイ州が ERA を否決した。フロリダ州は批准期限の直前に ERA の否決を決めた。最終的に 1982 年 6 月 30 日、カーター大統領が署名して ERA は廃案となった。

1982 年のフィラデルフィア年次大会は ERA 廃案後の 7 月 10 日から 15 日に開催された。フィラデルフィア年次大会では ERA 支援は大会の優先事項から外され、ERA 専門委員会は評議会の「女性の地位委員会」に統合された。7 月 11 日の評議会において、SRRT 「女性に関する専門委員会」のイーリックはボイコットの継続を要求した。ERA は 7 月半ばに連邦議会に再提出されており、1982 年の選挙での ERA 賛成派候補者にたいする選挙運動が行われようとしていたからである。この提案は会員総会の投票では賛同を得たものの、評議会での投票で敗北した。ALA が加わってきた未批准州へのボイコットは無効となった。ERA 支援をめぐる一連の ALA の活動は、フィラデルフィア大会でいったん打ち切られることになった<sup>60)</sup>。

#### 4.まとめ：ERA とアメリカ図書館協会

本稿では ALA の ERA をめぐる態度、方針、活動をめぐる議論をみてきた。ERA の問題は、ALA が社会的問題に対する態度が具体的に争点となった事案であった。しかも対象とされた問題が平等保護修正案という女性の地位向上に関わるものであったため、女性専門職が大多数を占める図書館界にとって重大な判断が迫られる課題となった。

##### 4.1 開催地変更をめぐる ALA 会員の意見

ERA をめぐる一連の動きで、決定的に重要な意味を持ったのは、1980 年の冬期大会の開催地をめぐる問題であった。ERA 未批准州のシカゴで大会を開催するか否かをめぐり議論が白熱した。『アメリカン・ライブラリーズ』に寄せられ

た投稿記事を通して、会員が ALA の社会問題にたいする方針や姿勢をどのように捉えていたのかを検討してみたい。

『アメリカン・ライブラリーズ』は、1979年4月号で ALA のシカゴ大会ボイコットに関する会員からの意見をまとめて掲載している。書簡で意見を送った会員の多くは、ALA が金銭的な損害を受けることを理由に、シカゴのボイコットに反対していた。シカゴのボイコットは、ERA の批准に向けた有効な手段とはなり得ず、そのためボイコットの費用は無駄になると指摘する声があった。またホテルとの契約破棄はどんな理由であれ、社会倫理に反する行動であるという意見は多かった。ある会員は ALA が ERA の問題に熱中するあまり、基本的な倫理感を見失っていると ALA の姿勢を糾弾した<sup>61)</sup>。ALA 評議会は未批准州のシカゴでの開催をボイコットする決議を出したのだが、その直後の『アメリカン・ライブラリーズ』に掲載された同様の意見をみてみよう。投稿者のシカゴ公立図書館のデニス・P. カプラン (Denise P. Kaplan) は、ERA をめぐる ALA の姿勢は単なる男女平等の問題ではなく、アメリカの法制度の問題に関わっていると指摘した。ALA の権利不履行は単に金銭的な問題ではなく、法律の行使の問題であるとした。シカゴでの開催を取り決めた契約を破ることは、アメリカの法制度への反逆行為である。シカゴ大会の会場をキャンセルすることで、ALA は注目を浴びることはできるかもしれないが、その行為は無責任で法律違反行為であると主張した<sup>62)</sup>。

ALA の社会問題への姿勢を問う意見もあった。これは 2 種類に分けることができる。1 つは、社会問題と向き合うのか否かという選択であり、もう 1 つは社会問題に向き合うとしたときにどのような立場をとるのかという問題である。前者についていえば、そもそも ALA は社会的問題には立ち入らず、自らの専門性に関わる問題に集中すべきであるという立場があった。

つまり ERA それ自身は、直接的に図書館に関わる問題ではない。図書館や ALA は図書館に関係する実践的、専門的な問題に対峙すべきであるとする立場である。後者については、ALA が社会的問題に関わる場合、「政治的見解や社会的哲学によらず、全市民の関心に資すべきである」とする立場が表明されている。この発言を行った図書館員は、図書館蔵書の在り方を参照しつつ ERA にたいする ALA の姿勢を批判している。「利用者は図書館が社会的問題に中立的な立場を取ることを望んでいる。図書館蔵書は特定の争点について両論の見解を備える」のが原則である。ある特定的な問題に唱導的な立場を取ることやボイコットや脅迫への参画は、図書館員の公平性への信頼を揺るがすものである。ALA の ERA 支援の在り方は、特定の意見について公平な立場に立つことを謳う「図書館の権利宣言」に反するというのである<sup>63)</sup>。

さまざまな議論が出される中で、ALA がより高次の理念のために組織運営にとっての物理的な損害を引き受けるのか、それとも団体運営の維持を選ぶのかが実質的な争点になっていた。

#### 4.2 ALA の社会的問題にたいする姿勢

ERA をめぐる専門職団体の動向として ALA の動きと対照されるのは、専門図書館協会である。1978 年に ALA と医学図書館協会が未批准州のボイコットを決定した際、専門図書館協会は告訴を恐れてボイコットを否決している<sup>64)</sup>。ERA にたいする専門図書館協会と ALA の対応を比較したベリーは次のようにまとめた。例えば ALA は 1978 年シカゴ年次大会で、ALA 本部移転という女性活動家の提言を最初は一蹴した。しかし ERA 支援の活動家は ALA の特徴ともいべき議会的な機構を利用して体制を立て直し、ALA の本部移転を含む複数の ERA 関連の議案を通すことに成功した。ALA は図書館界において ERA 支援について最も過激な活動を示した<sup>65)</sup>。

ベリーはALAがERAに示した積極的态度の理由として、ALAが広範な社会的問題と図書館専門職の関係について、伝統的にそうした事柄を問題化してきたこと、ALAの議会的機構が運営組織のさまざまな政治的議題に接近しやすい構造になっていること、ALAの実質的な権限を持つメンバーがERAに関与していることを挙げている。また社会問題への行動主義の伝統と公益組織としての姿勢が、組織としての信念を政治的な問題への積極的活動に方向づけていると分析している。ベリーは専門図書館協会がいかなる場合でも経費がかかることについてリスクを避ける傾向にあるのにたいし、ALAは社会問題への特定の姿勢を発言だけでなく行動で示すことを選んだと結論づけた<sup>66)</sup>。

一方、女性活動家によるALAのERA活動に関する評価は、厳しいものであった。1979年の『アメリカン・ライブラリーズ』に、1970年代のALAにおける女性関係の動向を総括する記事「女性の台頭」が掲載された。執筆者のニール・シューマン出版社(Neal-Schuman Publishers)社長パトリシア・グラス・シューマンとニューヨーク州立図書館のキャスリン・ウェイベル(Kathleen Weibel)は、ERAをめぐるALAの動きを次のようにまとめている。

ERAはALAの女性運動の強みと弱みの両方を明らかにした。いくつかの場面で自分たちの自己満足的な安心感を増長させた。運動に必要な支援活動をしないで、官僚主義的な立場で脚光を浴びることを享受していた部分もあった<sup>67)</sup>。

ERA支持を決めた初期の時期からALAの支援は段階的に進展した。金銭面においても、人的資源の面でも相当量のエネルギーをERA支援につぎ込んだのは明らかである。『ライブラリー・ジャーナル』はこうしたALAの一連の行動を「政治的洗練」(political sophistication)と表現した。ERAの支援を通じてALAの社会的問題への認識が高まり、ERAをめぐる運動が

異なる関心を持つ会員から構成されるALAを一体化するために貢献したと総括した<sup>68)</sup>。

ERA支援運動の中心人物としてERA専門委員会を率いたキャセルは、運動を振り返ってERA支持運動の意義を次のようにまとめた。全国レベルでは支持運動を通して他機関と連携体制を構築でき、この関係は将来的に同様の問題が起きたときに有効である。ERA支持運動が他機関との初めての連携であった州図書館協会にとって、州の多様な機関との協同が成果として認められる<sup>69)</sup>。支持者たちは活動家として運動に参加して社会問題に関わったと同時に、知識の組織化や他人との関わりに携わる職業的なスキルを運動に持ち込んだ。支持運動はロビー運動や資金集め、州の政治機構に関する知識といった図書館専門職に必要な事柄を含んでいた<sup>70)</sup>。

SRRTが評議会によって承認された1969年以降、ALAは社会的問題への対応に関し明らかに変化を遂げたのだが、ERAに関わる一連の支援活動がその最も明確な表現の1つとなったことは明らかである。

#### [注および参考・引用文献]

- 1) Bundy, Mary Lee; Stielow, Frederick J. アメリカ図書館界と積極的活動主義: 1962-1973年. 川崎良孝、森田千幸、村上加代子訳. 京都大学図書館情報学研究会発行、日本図書館協会発売、2005, p. 34-35.
- 2) Cassell, Kay Ann. ALA and the ERA: Looking Back on the Association's Political and Fiscal Involvement. American Libraries. 1982, vol. 13, no. 11, p. 690-692, 694, 696.
- 3) Schuman, Patricia Glass; Weibel, Kathleen. The Women Arisen. American Libraries. 1979, vol. 10, no. 6, p. 322-326.
- 4) 兼子歩. “戦時動員と大衆消費社会を生きる女たち”. アメリカ・ジェンダー史研究入門. 青木書店, 2010, p. 199-201.  
中川徹. 男女平等とアメリカ憲法：平等権修正(ERA)をめぐって. 廣島法學. 1983, vol. 6, no. 4, p. 69-96.
- 5) *ibid.*, p. 200.
- 6) *ibid.*, p. 200.
- 7) *ibid.*, p. 201.





- no. 8, p. 510-511.
- 61) Letters to ALA Oppose 1980 Boycott. American Libraries. 1979, vol. 10, no. 4, p. 174-175, 206.
- 62) Kaplan, Denise P. Double Standard Hurts ERA. American Libraries. 1979, vol. 10, no. 3, p. 111.
- 63) Letters to ALA Oppose 1980 Boycott. *op.cit.* 61), p. 174-175, 206.
- 64) News: ERA Boycott up for ALA Mail Vote, SLA Says Yes. Library Journal. 1979, vol. 104, no. 7, p. 447.
- 65) Berry, John. ALA, SLA & ERA: How Two Organizations Tackled the Controversial Equal Rights Amendment. *op.cit.* 18), p. 1482-1484.
- 66) *ibid.*
- 67) Schuman, Patricia Glass and Weibel, Kathleen. The Women Arisen. *op.cit.* 3), p. 326.
- 68) The Balancing Act. *op.cit.*, 60), p. 1601.
- 69) Cassell, Kay Ann. ALA and the ERA: Looking Back on the Association's Political and Fiscal Involvement. *op.cit.*, 2), p. 696.
- 70) Cassell, Kay Ann. Librarians, Politics, and the ERA. *op.cit.*, 32), p. 294.

(よしだ ゆうこ 筑波大学図書館情報  
メディア系)  
(かわさき よしたか 京都大学教育学研究科)